



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	171,533	13.6	4,390	43.5	4,293	44.2	1,958	58.4
2023年12月期第3四半期	150,976	14.1	7,769	17.3	7,690	14.2	4,707	21.2

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,181百万円 (55.5%) 2023年12月期第3四半期 4,904百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年12月期第3四半期	110.52	110.26
2023年12月期第3四半期	268.35	267.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年12月期第3四半期	161,566	44,371	25.7	2,322.08
2023年12月期	159,204	42,926	25.3	2,290.86

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 41,547百万円 2023年12月期 40,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年12月期		0.00		106.00	106.00
2024年12月期(予想)				80.90	80.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	252,085	17.9	9,003	13.1	8,622	15.9	4,738	23.6	270.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 三金開発(株) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	18,006,300 株	2023年12月期	17,687,800 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	113,769 株	2023年12月期	113,661 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	17,722,827 株	2023年12月期3Q	17,541,687 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.3「1.経営成績等の概要 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

四半期決算説明資料はT D net及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体感としては緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとした海外経済の減速に加え円安や物価上昇などによる影響などもあり、先行きが不透明な状況が続きました。また、当社グループを取り巻く主な事業環境においては、半導体業界では引き続き停滞感が続き、加えて不動産業界においても価格の高止まり状況が続くなど依然として厳しい事業環境にありました。

このような状況下、当社グループは、基幹事業である人材教育ビジネスにおいて的確な人員シフトやレイバーマネジメント等により変化に柔軟に対応したことに加え、不動産ビジネスにおいて戦略的なストック収益の増加などにより堅調に推移し、増収減益ではあるものの特に利益面が当初計画を上回り着地いたしました。

以上の結果、売上高は171,533百万円（前年同期比13.6%増 / 計画比0.3%増）、営業利益は4,390百万円（前年同期比43.5%減 / 計画比40.4%増）、経常利益は4,293百万円（前年同期比44.2%減 / 計画比50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,958百万円（前年同期比58.4%減 / 計画比52.6%増）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等で逆境からのスタートとなったことに加え、当初想定した以上に半導体業界の停滞感が続き厳しい事業環境にありましたが、複数分野をカバーする強みを活かし、各種業界への人員シフトを的確に進め変化に柔軟に対応したことで、売上面は前年同期比で増収、計画比も上回り着地いたしました。一方、利益面においては、人員シフトにかかるコスト増等で減益となりましたが、DXでの効率化を含めたコストコントロールなどにより当初計画を上回り着地いたしました。

また、今後見込まれる半導体業界の回復や各種大口オーダーへの対応に向け、採用投資と人材育成投資を進め、第4四半期以降のさらなる成長への準備を推し進めました。特に半導体人材の育成には予てより注力しておりますが、全国11か所目となる研修施設「熊本テクニカルセンター」の開設も予定しており、半導体関連の人材育成を今後さらに一段と加速させていく計画です。

以上の結果、売上高は80,963百万円（前年同期比9.2%増 / 計画比0.7%増）、セグメント利益は2,348百万円（前年同期比13.9%減 / 計画比14.1%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、主力のロジスティクス分野で、eコマース関連の着実な伸長に加え昨年グループに迎え入れたヤマト・スタッフ・サプライ㈱の業績寄与と既存物流領域でのシナジー発揮、そして接客販売分野が季節性を確実に商機に繋げたことなどにより、売上利益ともに前年同期を大きく上回り増収増益で着地いたしました。

加えて、ロジスティクス分野がこれまで培ってきたレイバーマネジメントのノウハウを活かした新たなビジネス展開「HRサポート」も順調に推移し、当初計画より利益面を押し上げる要因となりました。

また、これまでの物流倉庫一括受託で培ったノウハウを活かし、ビジネスモデルの横展開等を模索する中で、9月には福岡県小郡市に自社運営倉庫（賃貸面積：12,254坪）の設置が完了し、今後のさらなる成長への準備を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は56,558百万円（前年同期比59.0%増 / 計画比1.5%減）、セグメント利益は881百万円（前年同期比107.1%増 / 計画比29.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、仕入・販売ともに最適なタイミングで行えるよう慎重な事業展開を進めております。前期への前倒し物件等もあったため、当期は販売物件が少なく減収減益となっているものの、仕掛物件の賃貸を戦略的に継続することで得た賃貸収益等により、利益面は計画を大きく上振れて着地いたしました。引き続き不動産事業においても、フロー収益に加えストック収益の増加等を進め、安定した成長を図ってまいります。

また、本年度の計画は第4四半期に多くの物件の引渡しを予定しておりますが、契約は順調に進んでおります。なお、本年度計上予定の主なマンション物件としては、東京都の「レジデンシャル王子神谷」、野村不動産㈱とのJV案件となる宮城県の「あすとレジデンシャル ザ・タワー」、大阪府の「レジデンシャル御堂筋あびこ」、そしてオフィスビル物件として、福岡県北九州市のコクラ・クロサキリビテーションのリーディングプロジェクトとして進められている「BIZIA小倉」等を予定しております。

以上の結果、売上高は23,486百万円（前年同期比26.3%減 / 計画比0.0%増）、セグメント利益は618百万円（前年同期比83.9%減 / 計画比+810百万円）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、モバイルショップ運営においては、電気通信事業法施行規則等の改正に起因するかけこみ需要の好機を確実に商機に繋げるとともに、各店舗で販売施策等を強化したことで、前年同期比で増収増益、及び計画比においても特に利益面が上振れて着地いたしました。

また、引き続きモバイルショップのスクラップ&ビルドで効率化を進めながら、当セグメントが従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チーム強化に繋げ、個人法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図ってまいります。

以上の結果、売上高は6,458百万円（前年同期比10.3%増 / 計画比8.4%増）、セグメント利益は131百万円（前年同期比+151百万円 / 計画比162.6%増）となりました。

(農業公園事業)

農業公園事業は、夏期は酷暑の影響があったものの、最繁忙期であるゴールデンウィーク期間が好天に恵まれたことに加え、既存施設の大型修繕・園内美化や各種コンテンツの充実化等を進めたことで、来園者数増と顧客単価上昇に繋がり、前年同期比で増収増益、計画比も上振れて着地いたしました。

また、新たな指定管理等案件「さいたま市都市公園グループ8・10」「兵庫県立淡路文化会館」「神戸ウォーターフロントエリア（メリケンパーク～ハーバーランド広場）」「りんりんポート土浦」を確実にスタートさせ業界内のプレゼンス向上を図るとともに、次年度に向けて新たな案件の受託獲得に向けた準備も進めました。

以上の結果、売上高は4,066百万円（前年同期比14.6%増 / 計画比10.2%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比58.4%増 / 計画比18.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は161,566百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,361百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産の増加額3,808百万円、仕掛販売用不動産の増加額2,756百万円、現金及び預金の減少額3,780百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が117,195百万円となり、前連結会計年度末と比較して916百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額2,637百万円、長期借入金の増加額4,013百万円、未払費用の減少額2,276百万円、未払法人税等の減少額1,348百万円、未払消費税等の減少額1,170百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が44,371百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,445百万円の増加となりました。これは主に資本金の増加額573百万円、資本剰余金の増加額573百万円、利益剰余金の増加額99百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,848	37,067
受取手形及び売掛金	25,148	23,309
商品及び製品	776	996
販売用不動産	9,928	13,737
仕掛品	241	214
仕掛販売用不動産	52,335	55,092
その他	4,672	5,163
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	133,944	135,570
固定資産		
有形固定資産	9,714	10,814
無形固定資産		
のれん	9,210	8,398
その他	273	265
無形固定資産合計	9,484	8,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,639
敷金及び保証金	1,532	1,799
繰延税金資産	2,213	2,301
退職給付に係る資産	15	116
その他	1,150	1,091
貸倒引当金	△430	△432
投資その他の資産合計	6,061	6,516
固定資産合計	25,260	25,995
資産合計	159,204	161,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,101
不動産事業未払金	1,749	363
短期借入金	45,883	48,521
未払費用	13,267	10,991
前受金	1,002	1,410
未払法人税等	2,239	891
未払消費税等	4,083	2,912
賞与引当金	426	1,434
その他	6,918	5,558
流動負債合計	76,757	73,184
固定負債		
長期借入金	32,893	36,907
役員退職慰労引当金	201	199
退職給付に係る負債	3,967	4,488
その他	2,459	2,415
固定負債合計	39,521	44,010
負債合計	116,278	117,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350	1,924
資本剰余金	1,540	2,114
利益剰余金	37,463	37,562
自己株式	△119	△119
株主資本合計	40,234	41,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	63
為替換算調整勘定	57	69
退職給付に係る調整累計額	△83	△65
その他の包括利益累計額合計	25	66
新株予約権	58	135
非支配株主持分	2,608	2,687
純資産合計	42,926	44,371
負債純資産合計	159,204	161,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	150,976	171,533
売上原価	124,054	145,295
売上総利益	26,922	26,238
販売費及び一般管理費	19,152	21,847
営業利益	7,769	4,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	15
助成金収入	22	38
その他	118	345
営業外収益合計	191	398
営業外費用		
支払利息	222	337
その他	48	159
営業外費用合計	271	496
経常利益	7,690	4,293
特別利益		
受取保険金	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
災害による損失	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	7,689	4,290
法人税等	2,918	2,155
四半期純利益	4,771	2,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,707	1,958

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	4,771	2,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	11
為替換算調整勘定	49	16
退職給付に係る調整額	37	17
その他の包括利益合計	133	46
四半期包括利益	4,904	2,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,827	1,999
非支配株主に係る四半期包括利益	77	181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	74,130	35,580	31,859	5,856	3,549	150,976	-	150,976
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	477	135	12	49	17	692	△692	-
計	74,607	35,716	31,872	5,906	3,566	151,668	△692	150,976
セグメント利益 又は損失(△)	2,728	425	3,841	△19	100	7,075	694	7,769

(注) 1. セグメント利益の調整額694百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「サービスHR事業」セグメントにおいて、ヤマト・スタッフ・サプライ㈱の株式を51%取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては1,407百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信事 業	農業公園事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	80,963	56,558	23,486	6,458	4,066	171,533	-	171,533
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	484	128	25	50	17	706	△706	-
計	81,448	56,687	23,511	6,508	4,083	172,240	△706	171,533
セグメント利益	2,348	881	618	131	159	4,139	251	4,390

(注) 1. セグメント利益の調整額251百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	689百万円	757百万円
のれんの償却額	555	811